

2026年度てんかん地域診療連携体制整備事業
第2回てんかん対策連絡協議会
2026年7月12日(日)



全国てんかん地域診療支援整備事業の現況

国立精神・神経医療研究センター病院
総合てんかんセンター, 脳神経外科診療部
岩崎真樹

World Health Organization unanimously approves plan to improve epilepsy care, reduce stigma

31 May, 2022

By Nancy Volkers, ILAE communications officer



2022 - 2031

医学的、社会的改善が喫緊の課題

てんかんと神経疾患合同の世界的行動指針(IGAP)がジュネーブ75回WHO総会で、承認決議された。(2022年)

116カ国の加盟国と、4つの国際関連団体が、この計画を支持する意見表明をして、満場一致で可決された。

IGAPは、てんかんと神経疾患を有する人々のためにケアと公益活動を提供して、様々な格差に対処することを宣言している。問題は全世界に存在して、様々な部門の垣根を越えて、包括的で統合された行動を保証していくものである。

IGAPには2つの大きな目標が掲げられている。

- 1) てんかんに対する公益活動の充足を2021年から今後10年間で50%以上改善する。
- 2) 80%の加盟国で、法律的担保を明確にして、てんかんを有する人々の権利を守り、改善していくことを目標とする。

領域横断的な、てんかんと神経疾患の世界的行動指針案(IGAP)

Intersectoral Global Action Plan on Epilepsy and Other Neurological Disorders (IGAP)

ILAE International League
Against Epilepsy

<https://www.ilae.org/>

国際抗てんかん連盟HPより



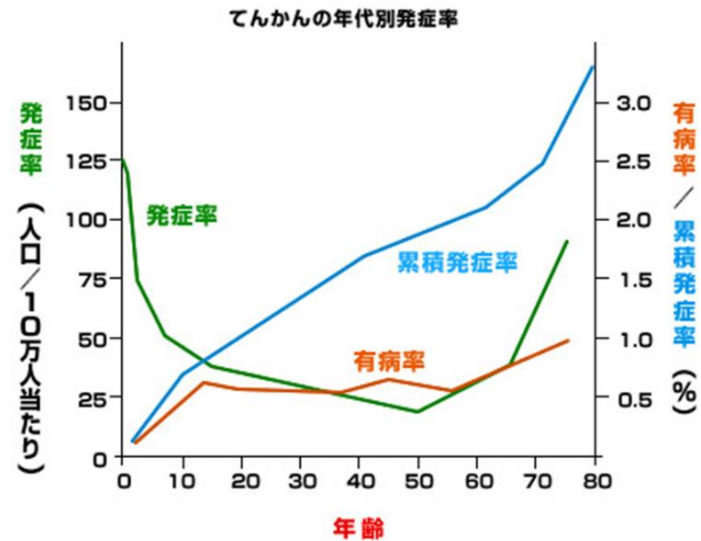
90%の患者さんは、
てんかんが、**治療可能な、
中枢神経系(脳)の病気**である
ことを理解しています。

80%の患者さんは、
適切な費用で、**安全な抗てんかん
発作薬で治療**できる環境にいます。

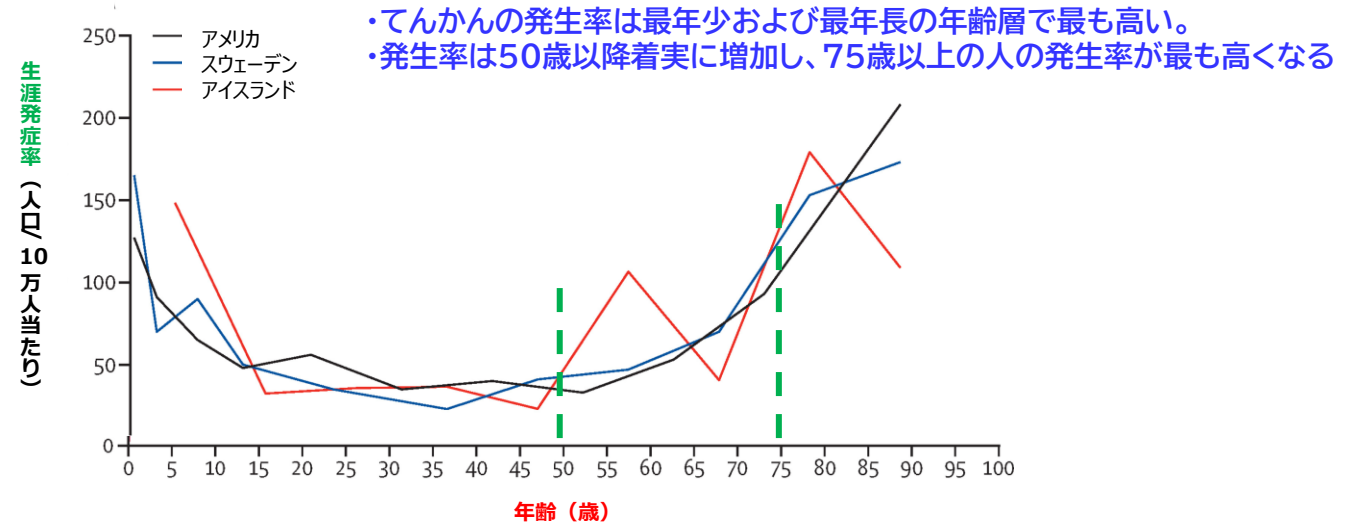
70%の患者さんは、
良好に**てんかん発作が
抑制**されています。

てんかんの特徴と課題

- てんかんは、小児から高齢者まで、どの年齢でも誰でもが発症する可能性がある患者数の多い病気
(**0.8～1%：本邦約100万人**)
- 特に**高齢者の発症率は高く**、高齢者人口の増加しているわが国では、今後更にてんかん医療の必要性が増加する。
- てんかん患者の7～8割は適切な内科的・外科的治療により発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である。
- わが国では**成人てんかんを診る専門医**が不足している。成人てんかんを診る単一**診療科**がない。
- **てんかんに対する知識不足と偏見**から、患者の社会進出が妨げられている

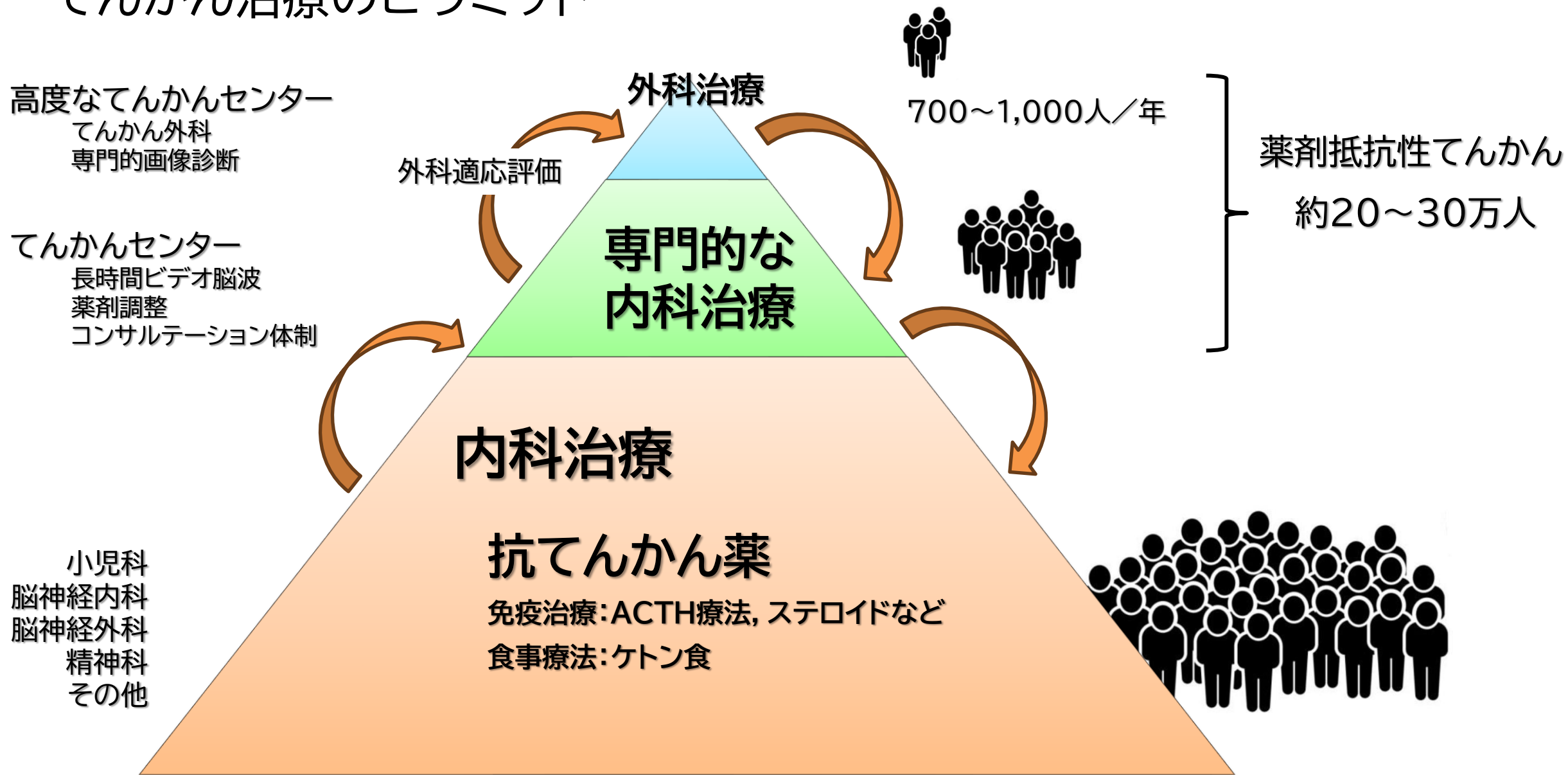


Haut SR, et al. Lancet Neurol. 2006 5(2):148-157



Sen A, et al. Lancet. 2020 ;395(10225):735-748.

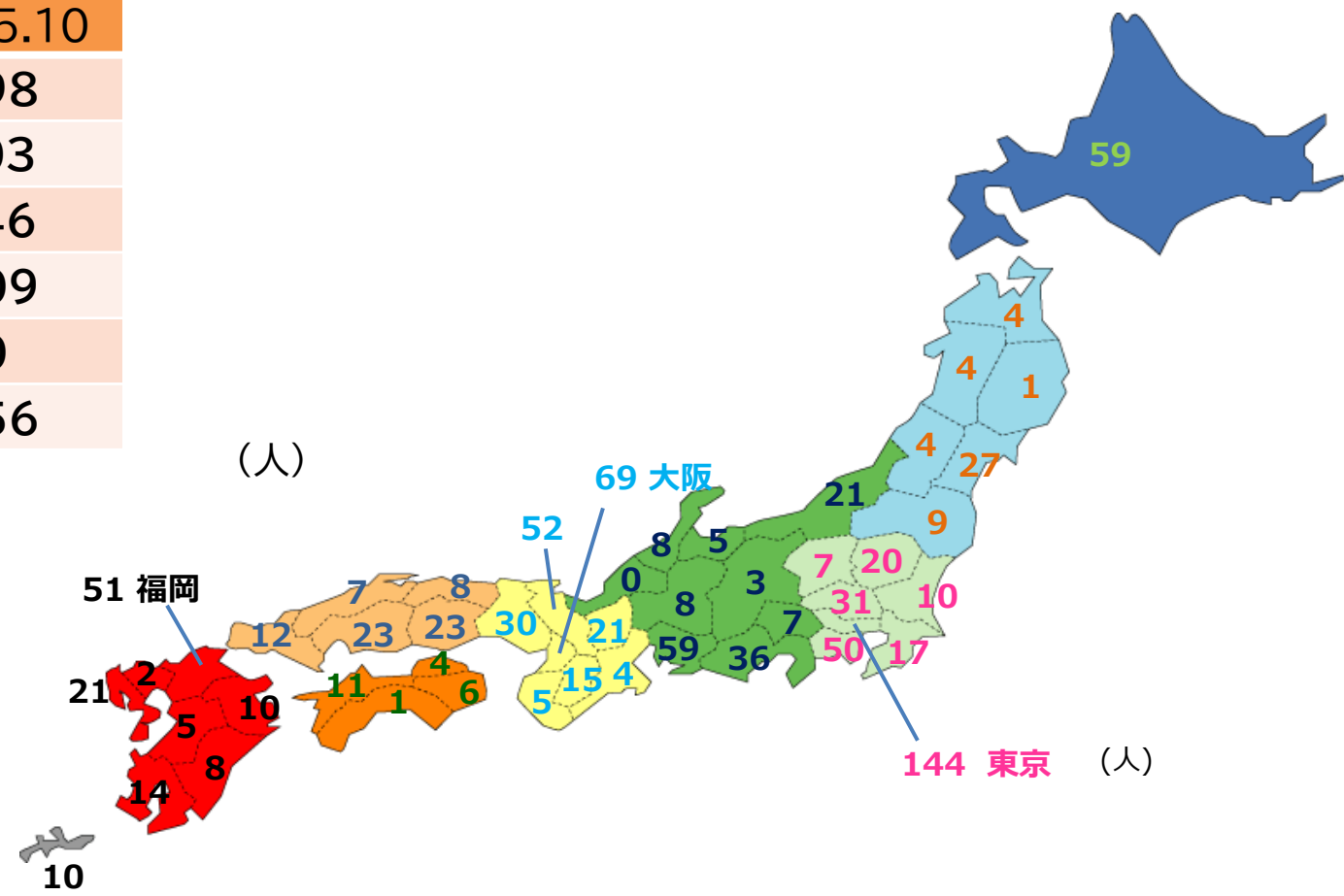
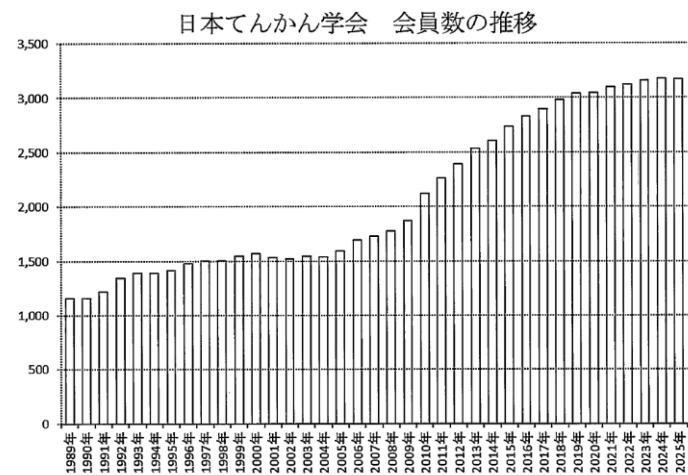
てんかん治療のピラミッド



日本てんかん学会専門医

てんかん専門医の専門割合 2025年10月1日現在

	2024.10	2025.10
小児科	496	498
精神科	104	103
脳神経内科	137	146
脳神経外科	201	209
基礎・医師以外	0	0
合計	938	956

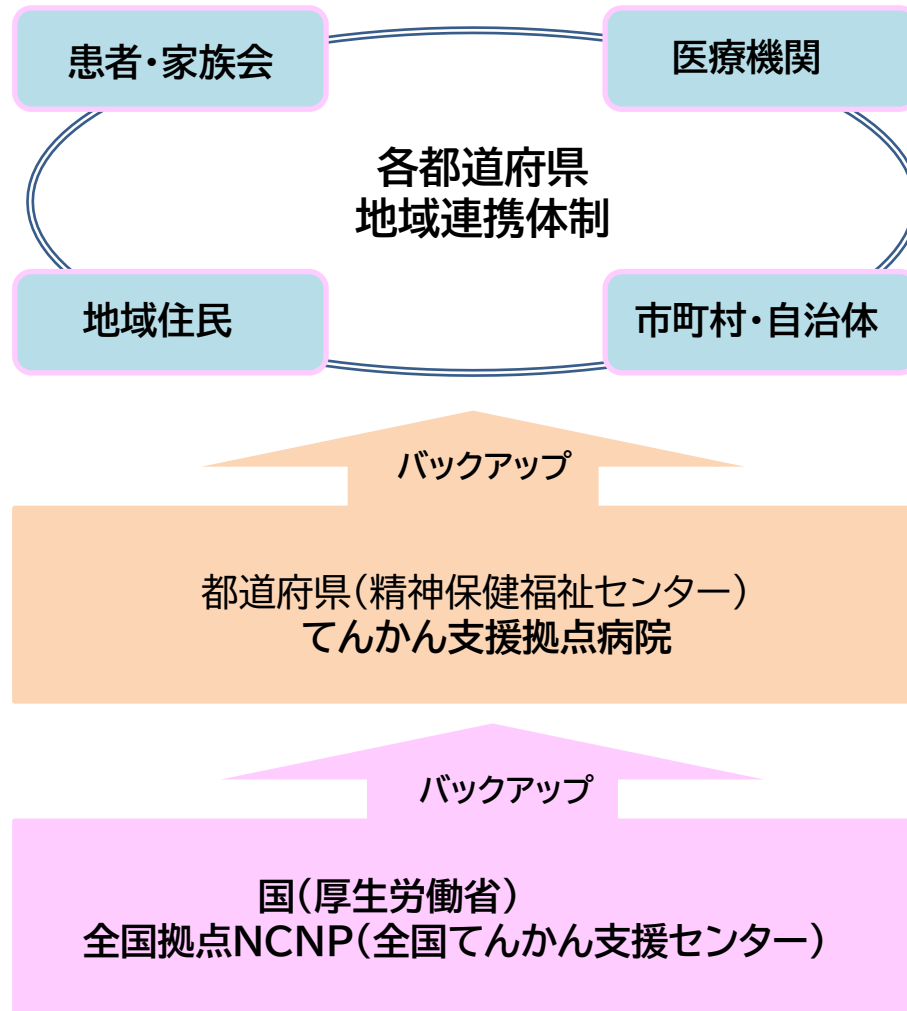


2025年度日本てんかん学会社員総会資料および日本てんかん学会HP専門医名簿参照

厚労省・自治体による

てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

てんかん地域診療連携体制構築(2018年開始)



主な事業内容

1. てんかん患者・家族の治療及び相談支援
2. てんかん治療医療連携協議会の設置・運営、
3. てんかん診療支援コーディネーター（※）の配置
4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、
5. 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

※てんかん診療支援コーディネーター

精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有する医療・福祉に関する国家資格を有する者

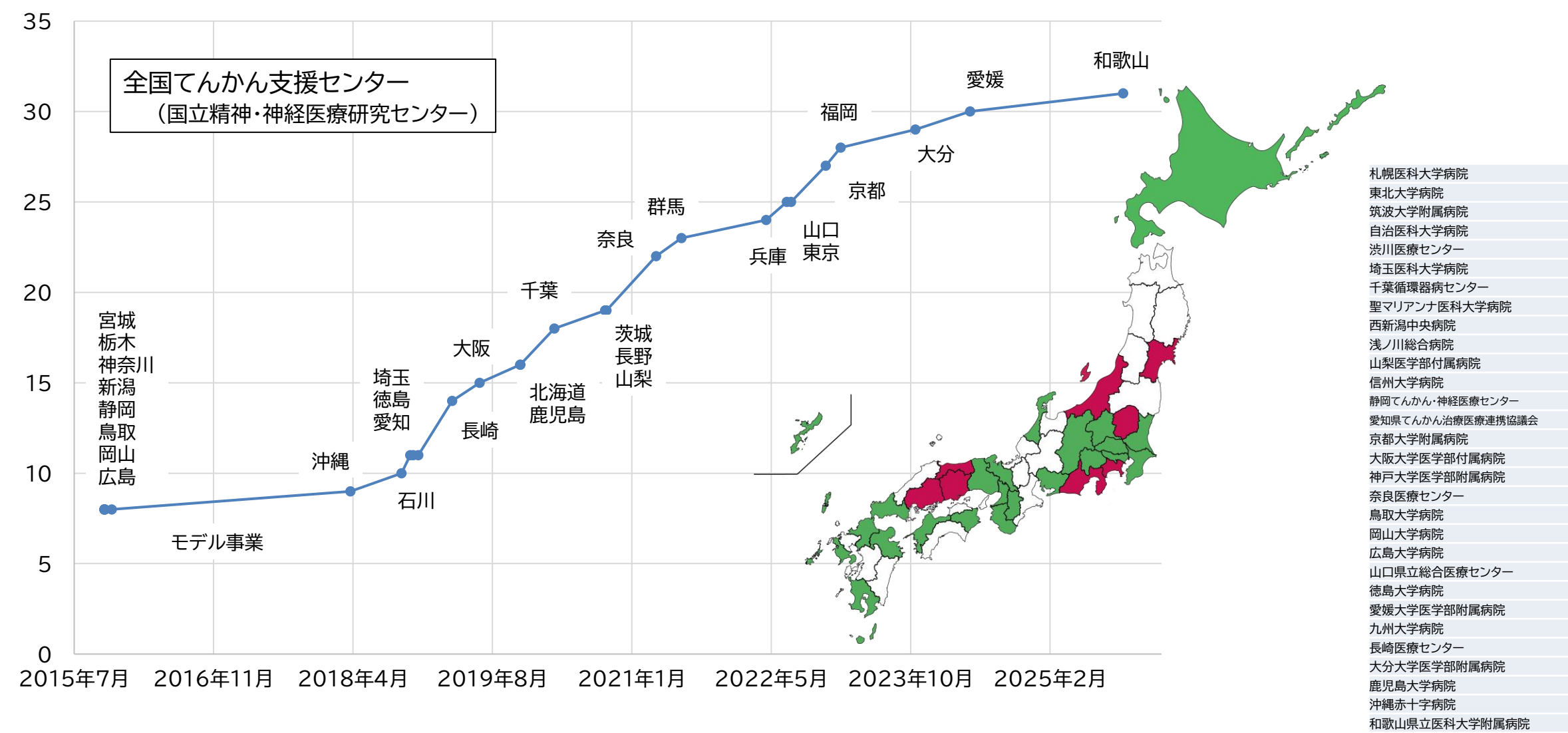
てんかん支援拠点病院の要件

てんかんの治療を専門に行っている次に掲げる要件を全て満たす医療機関

1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児科神経学会、又は日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
2. 脳波検査やMRIが整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。
3. てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

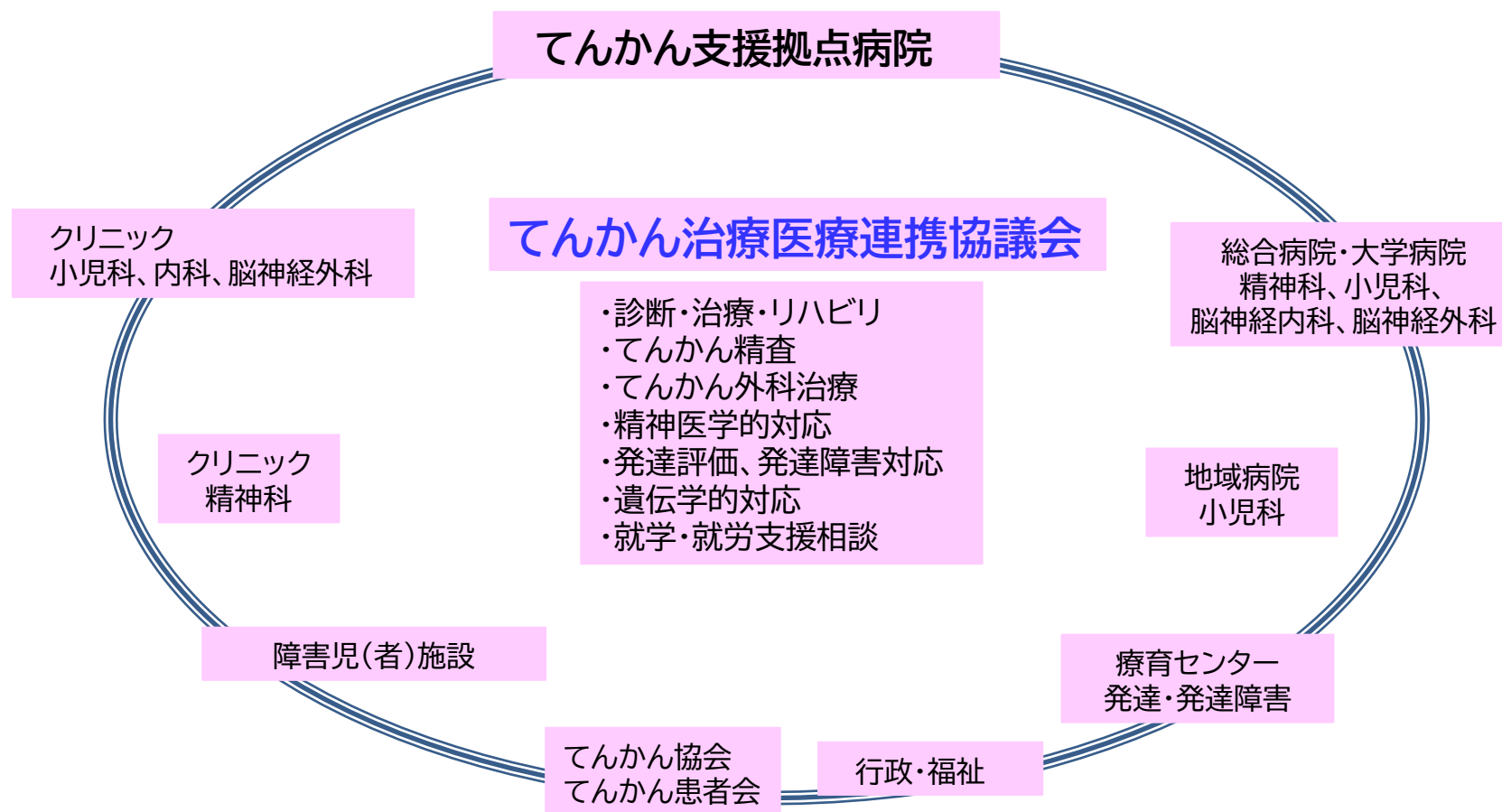
てんかん全国支援センターおよびてんかん支援拠点病院

全国31都道府県(令和7年12月現在)



てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

てんかん地域診療コンソーシアム 多職種連携



日本におけるてんかん医療専門施設の役割

(1) 日本てんかん学会

包括的てんかん専門医療施設



高度なてんかん診断・治療・研究機関

てんかんセンター

てんかん専門病院

てんかん専門クリニック

*全国てんかんセンター協議会(JEPICA)会員施設



メディカルスタッフ教育の役割

(2) 厚労省・自治体整備事業

てんかん支援拠点病院



すそ野を広げるてんかん診療調整機関

日本てんかん学会 包括的てんかん専門医療施設： 基準

以下の条件1)～7)のすべてを満たすこと。

1. 日本てんかん学会認定研修施設
2. 日本精神神経学会、日本神経学会、日本脳神経外科学会、日本小児神経学会が認定する常勤の専門医が各1名以上(日本てんかん学会が認定する専門医ないし日本てんかん学会主催の教育的セミナーを受講した者)。互いに異なる診療科の常勤てんかん専門医が2名以上。
3. 長時間ビデオ脳波同時記録検査に基づくてんかん診断(年間50件以上)
4. MRI装置を常備
5. てんかん医療を運営するための委員会会議の定期的開催(年間3回以上)
 - － 委員は医師、看護師、臨床検査技師、社会福祉士ないし精神保健福祉士、てんかん診療支援コーディネーター、医療事務
6. てんかん医療に携わる多職種合同てんかん症例検討会の実施(年間12回以上)
7. 診療実績が下記の①～④すべてを満たす
 - ① てんかん手術 年間10件以上
 - ② てんかん重積状態に対する入院管理 年間30件以上
 - ③ てんかんに併存する精神医学的問題に対する専門的診断および診療、てんかんと鑑別を要した精神症状に関する診療 年間10例以上
 - ④ 指定難病・小児慢性特定疾患に合併した薬剤治療抵抗性てんかんの診療 年間30例以上

2026年度包括的てんかん専門医療施設

包括的てんかん専門医療施設

施設名	〒	施設住所	認定期間
信州大学医学部附属病院	390-0802	長野県松本市旭3-1-1	2024年10月1日～2026年9月30日
名古屋大学医学部附属病院	466-8550	愛知県名古屋市中区鶴舞町65	2024年10月1日～2026年9月30日
東北大学病院	980-8574	宮城県仙台市青葉区星陵町1-1	2024年10月1日～2026年9月30日
神戸大学医学部附属病院	650-0017	兵庫県神戸市中央区楠木町7-5-2	2024年10月1日～2026年9月30日
北海道大学病院てんかんセンター	060-8648	北海道札幌市北区北14条西5丁目	2025年10月1日～2027年9月30日
国立病院機構 西新潟中央病院	950-2085	新潟県新潟市西区真砂1-14-1	2025年10月1日～2027年9月30日
自治医科大学附属病院	329-0431	栃木県下野市薬師寺3311-1	2025年10月1日～2027年9月30日
地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立神経病院	183-0042	東京都府中市武蔵台2-6-1	2025年10月1日～2027年9月30日
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院てんかんセンター	187-8551	東京都小平市小川東町4-1-1	2025年10月1日～2027年9月30日
聖マリアンナ医科大学病院てんかんセンター	216-8511	神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1	2025年10月1日～2027年9月30日
国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター	420-8688	静岡県静岡市葵区漆山886	2025年10月1日～2027年9月30日
大阪公立大学医学部附属病院	545-0051	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-5-7	2025年10月1日～2027年9月30日
広島大学病院	734-8551	広島県広島市南区霞1-2-3	2025年10月1日～2027年9月30日
徳島大学病院	770-8503	徳島県徳島市蔵本町2-50-1	2025年10月1日～2027年9月30日
九州大学病院	812-8582	福岡県福岡県東区馬出3-1-1	2025年10月1日～2027年9月30日

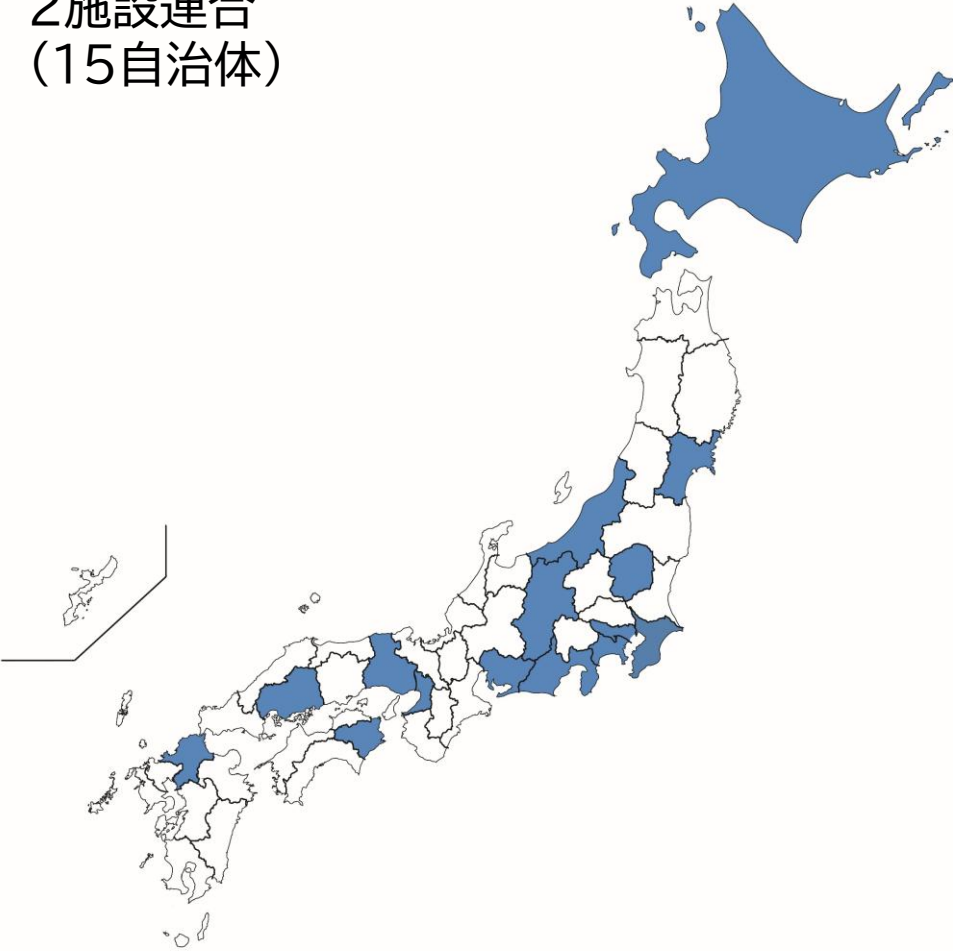
包括的てんかん専門医療提携施設連合

施設名	〒	施設住所	認定期間
横浜市立大学附属病院	236-0004	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9	2025年10月1日～2027年9月30日
横浜市立大学附属市民総合医療センター	232-0024	神奈川県横浜市南区浦舟町4-57	
千葉県循環器病センター	290-0512	千葉県市原市鶴舞575	2025年10月1日～2027年9月30日
東邦大学医療センター佐倉病院	285-8741	千葉県佐倉市下志津564-1	
医療法人静和会浅井病院	283-8650	千葉県東金市家徳38-1	

2026.06更新

(一社)日本てんかん学会HPより

15施設
2施設連合
(15自治体)



全国てんかんセンター協議会(JEPICA)

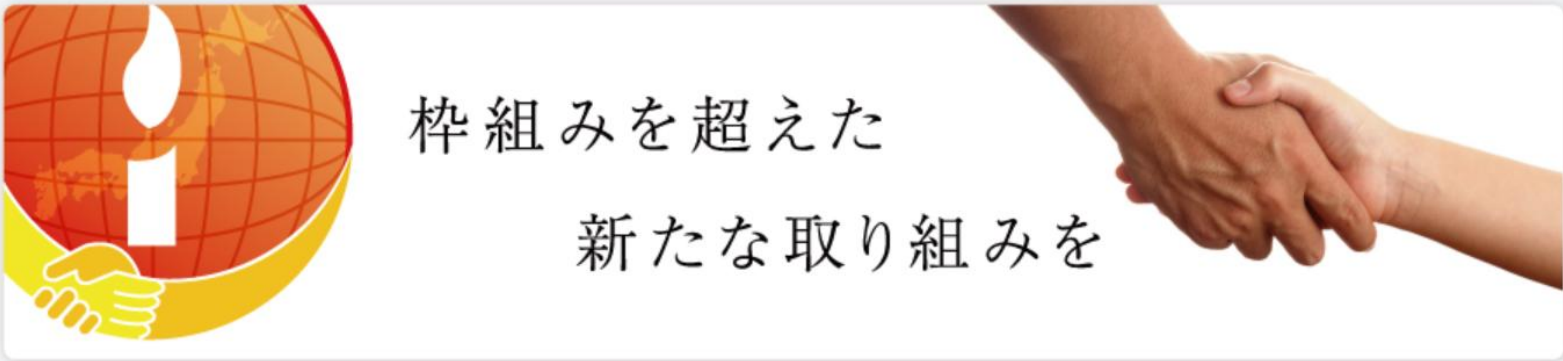


JEPICA
Japan Epilepsy Center Association
全国てんかんセンター協議会

文字サイズ 小 中 大 検索

[ホーム](#) | [お問い合わせ](#) | [サイトマップ](#) | [プライバシーポリシー](#)

[↑](#) [当会について](#) [情報リソース](#) [会員専用](#)



枠組みを超えた
新たな取り組みを



全国てんかんセンター協議会とは～
全国のでんかんセンターが相互に緊密な連携を図り、全国的な
てんかん医療の質の向上を達成することを目的とし、議論や研
修、情報交換、医療政策の提言などを行います。

[さらに詳しく▶](#)

[イベントスケジュール](#)

[てんかん支援ネットワーク](#)

[各地のてんかんセンター](#)

JEPICAでのてんかんセンターに必要とされる機能

- 複数の診療科による診療科の枠組みを超えたチーム治療、
- 安全管理に配慮した発作時脳波ビデオモニタリング、
- てんかん外科適応の判断と外科治療(連携施設での対応を含む)ができること
- 地域におけるてんかん診療連携ネットワークの構築、
- 地域の1次2次診療医の教育、
- 治験を含む新薬へのアクセス、
- 患者家族等の教育、
- 社会啓発活動、
- てんかんの臨床研究

JEPICA 会員医療機関

北海道大学病院てんかんセンター
札幌医科大学附属病院脳機能センター
中村記念病院てんかんセンター
東北大学病院てんかんセンター
てんかん病院ベーター
茨城県厚生農業協同組合連合会総合病院土浦協同病院
筑波大学附属病院てんかんセンター
自治医科大学附属病院てんかんセンター
国立病院機構 渋川医療センター
TMGあさか医療センター
埼玉県立小児医療センター小児てんかんセンター
順天堂大学医学部附属順天堂医院てんかんセンター
東京科学大学病院てんかんセンター
東京医科大学八王子医療センター
東京都立神経病院てんかん総合治療センター
国立精神・神経医療研究センター総合てんかんセンター
東京大学医学部附属病院てんかんセンター
国立病院機構西新潟中央病院てんかんセンター
浅ノ川総合病院てんかんセンター
国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター

聖隷浜松病院てんかんセンター
聖隷三方原病院ベーターてんかんセンター
愛知てんかんセンター(すずかけクリニック)
滋賀県立総合病院てんかんセンター
京都大学医学部附属病院てんかん診療支援センター
国立病院機構宇多野病院関西てんかんセンター
近畿大学医学部附属病院難治てんかんセンター
大阪市立総合医療センター小児青年てんかん診療センター
大阪公立大学医学部附属病院てんかんセンター
市立伊丹病院脳神経外科／小児神経科(準)
国立病院機構奈良医療センターてんかんセンター
岡山大学病院てんかんセンター
広島大学病院てんかんセンター
山口大学医学部附属病院てんかんセンター
山口県立総合医療センターてんかんセンター
徳島大学病院てんかんセンター
九州大学病院ブレインセンター
国立病院機構長崎医療センターてんかんセンター
鹿児島大学病院てんかんセンター

39医療施設
(2026年7月調べ)

<https://epilepsycenter.jp/>

てんかん地域診療連携体制整備事業

- ① てんかん診療支援コーディネーター認定制度
- ② 全国コーディネータ会議
- ③ てんかん支援ネットワークの構築
- ④ てんかん地域診療連携
実態把握と課題の抽出
移行期医療・遠隔医療・逆紹介



National Center of Neurology and Psychiatry (NCNP)



てんかん全国支援センター

国立精神・神経医療研究センター病院総合てんかんセンターは、
てんかん診療における地域連携体制モデルの確立を行うことを
目的とした「てんかん全国支援センター」に指定されています。

てんかん地域診療
連携体制整備事業について

てんかん支援
拠点病院のご案内

てんかん全国
支援センターについて

てんかん診療支援
コーディネーター認定制度

活動報告

事業報告

当センターでは、てんかん治療や相談支援、普及活動などのほか、全国支援センターとして、各支援拠点病院から集積したデータの分析・評価、地域連携や支援体制のモデルの研究・開発、全国てんかん対策連絡協議会の設置などを行なっています。

てんかん診療支援コーディネーター認定制度



Epilepsy Support Network JAPAN

てんかん支援ネットワーク

詳細はこちら ▶



総合てんかんセンター



てんかんについて



<https://epilepsy-center.ncnp.go.jp/>

てんかん診療支援コーディネーター認定制度（2020年度から開始）

基本ポイント(研修会： **合計3時間以上**のてんかんに関する講義)

- ① てんかん地域診療連携体制整備事業(NCNP)が行う研修会(年2回開催)
- ② 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)が行う総会への参加(年1回開催)
- ③ 地域てんかん診療拠点機関が行う研修会

*** 要件に該当する研究会か否かは、全国支援拠点施設代表としてNCNPが確認いたします。**

- ④ てんかん学会、国際抗てんかん連盟関連の学会、地方会

上記3回の講座受講で認定証を発行。

以降3年間に上記の研修会、学会に6回以上の参加を基本とする。3年ごとに更新する。

2020年度から認定証を発行。

2026年

7月12日(日) 第1回てんかん診療支援コーディネータ研修会

12月20日(日) 第2回てんかん診療支援コーディネータ研修会

2027年

2月12日～14日 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)総会

会場: アクロス福岡

大会長: 重藤寛史(九州大学病院)

てんかん診療支援コーディネーター認定者数

過去の研修会での受講者数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総受講者数
171	307	405	445	538	260	2126

職種別受講者数（累計）

医師	看護師	SW	その他			計
324	579	365	598			2126

受講証発行数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総発行数
148	147	287	321	361	217	1481

職種別受講証発行数

医師	看護師	SW	その他			総発行数
227	547	533	174			1481

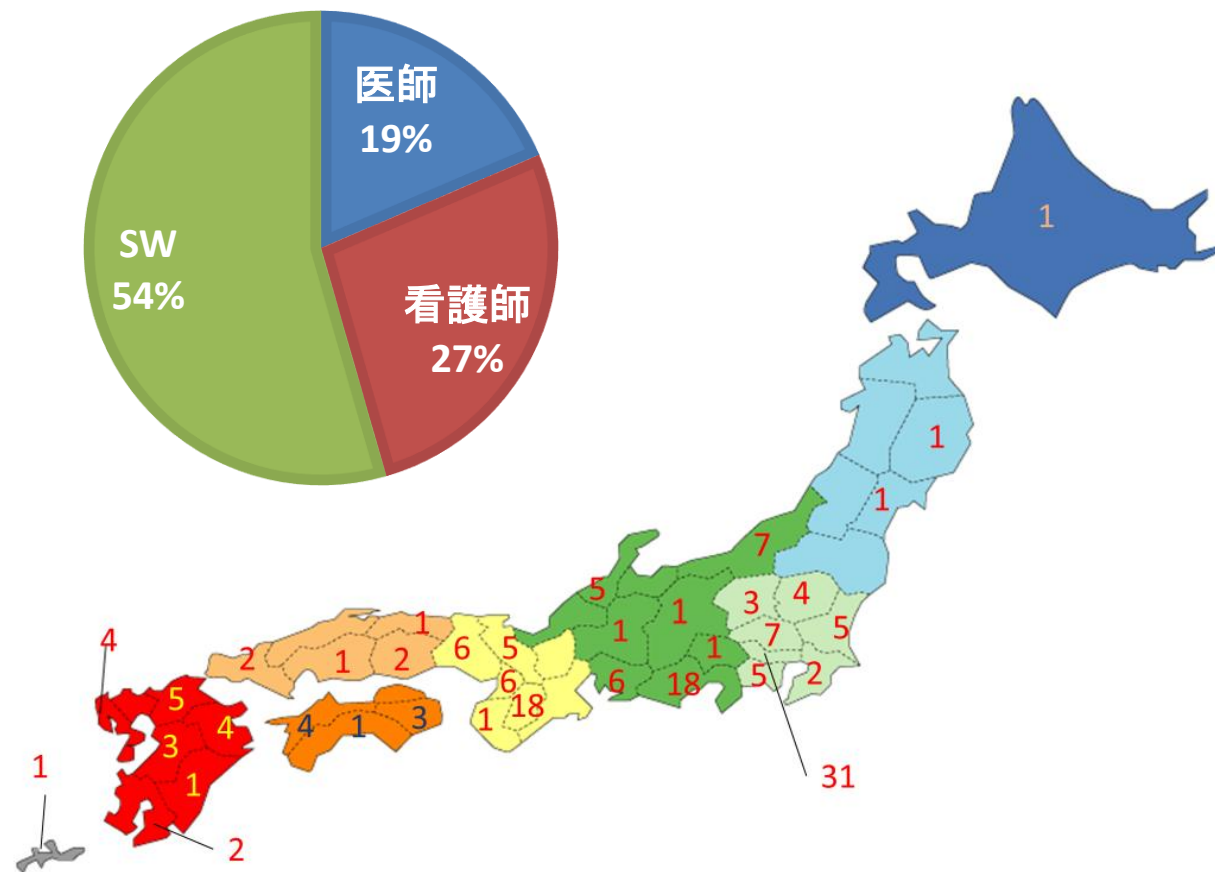
認定証発行数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
6	32	50	51	66	32	237

職種別認定証発行数（累計）

医師	看護師	SW				計
44	64	129				237

職種別認定証発行数（累計）



（2025年12月18日現在）

全国コーディネータ会議（案）

- 背景

- てんかん診療支援コーディネーターは、てんかん患者・家族への支援や地域連携の推進において重要な役割を担っている。しかし、コーディネーターの配置状況や活動内容は施設ごとに異なり、役割や活動方法が十分に共有されているとはいえない現状がある。

- 目的

- 全国のてんかん診療支援コーディネーターが活動状況や課題を共有し、相互交流を通じて役割の明確化と支援能力の向上を図る。また、継続的な情報交換体制の構築により、地域におけるてんかん診療支援の充実につなげる。

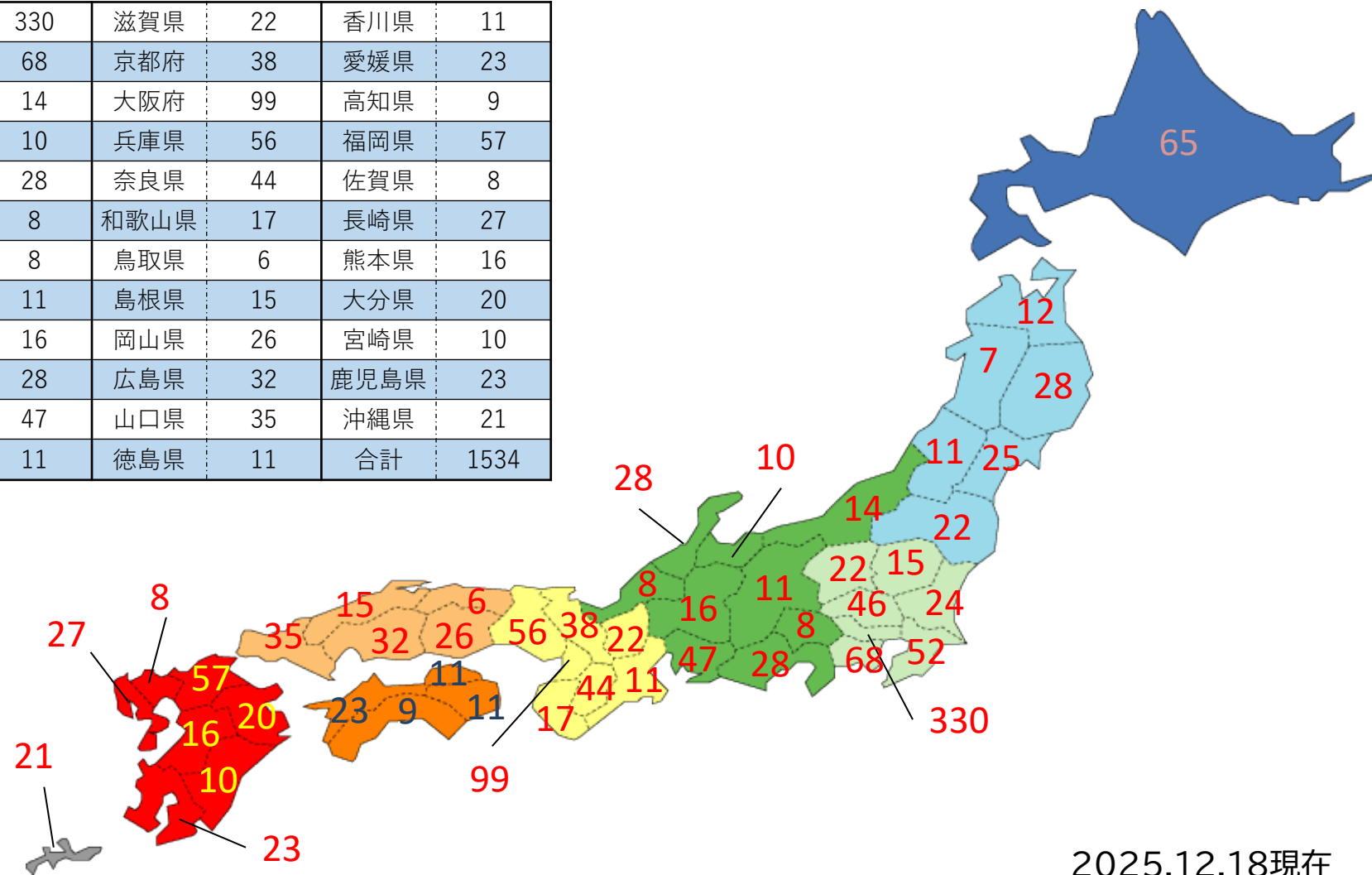
- 研修内容

- 全国のてんかん診療支援コーディネーター、またはコーディネーター研修受講者を対象に、各施設における活動状況や実践事例、活動上の課題について共有する。事例発表を通じてコーディネーターの役割や活動内容への理解を深めるとともに、グループディスカッションを実施し、共通する課題や解決策について意見交換を行う。

- 今年度内1回の開催を目指して準備中

てんかん支援ネットワーク 都道府県別登録施設数

北海道	65	東京都	330	滋賀県	22	香川県	11
青森県	12	神奈川県	68	京都府	38	愛媛県	23
岩手県	28	新潟県	14	大阪府	99	高知県	9
秋田県	7	富山県	10	兵庫県	56	福岡県	57
宮城県	25	石川県	28	奈良県	44	佐賀県	8
山形県	11	福井県	8	和歌山県	17	長崎県	27
福島県	22	山梨県	8	鳥取県	6	熊本県	16
茨城県	24	長野県	11	島根県	15	大分県	20
栃木県	15	岐阜県	16	岡山県	26	宮崎県	10
群馬県	22	静岡県	28	広島県	32	鹿児島県	23
埼玉県	46	愛知県	47	山口県	35	沖縄県	21
千葉県	52	三重県	11	徳島県	11	合計	1534



2025.12.18現在

拠点における活動の実態および課題の把握

- 相談支援
 - 件数や方法
- 連携している機関の有無
 - 行政, 保健所・精神保健福祉センター, 教育機関, 福祉機関, 介護・高齢者施設, 就労支援機関, 患者会・家族会など
- 啓発活動
 - 実施回数や対象者
- 診療連携
 - てんかん診療機関の把握と連携状況
 - 紹介・逆紹介体制
- てんかん診療支援コーディネータ
 - 配置と活用状況

評価ではなく、課題の抽出が目的

年度実績とともに情報収集